

平成26年度 宇都宮市子ども・子育て会議「第1回青少年部会」議事内容(概要)
(平成26年8月12日開催)

1 協議内容

「宮っこ 子育ち・子育て応援プラン」の改定に伴う、青少年分野に係る現状と課題の検証について

・ 青少年分野の現状・課題およびニーズ

(1) 概要

青少年分野を取り巻く国の動向・本市の状況や、健全育成・社会的自立等に関する現状と課題の分析や、市民ニーズ調査（平成25年度実施）の結果を報告し、意見をいただいた。

(2) 事務局説明

【青少年分野の現状・課題およびニーズ】

- ・ 青少年分野の課題等の検証にあたっては、青少年のうち主に「思春期」と「青年期」を対象とする。
- ・ 青少年分野における現状として、「健全育成」に関する概況や現状・課題、「社会的自立等」に関する概況や現状・課題を、市民ニーズと併せて分析した。

◇健全育成に関する概況等

「社会を生き抜く力」の養成等への好影響に繋がるとされる、「直接体験活動（自然体験や交流体験）」が減少している。学校教育を取り巻く社会情勢も変化しており、高度情報化の進展、少子高齢化、価値観の多様化の影響が挙げられる。

健全育成に係る課題のまとめとしては、子どもたちが人間性や社会性を身につけ成長することができるよう、身近な地域において様々な体験や活動ができる場を提供することがますます重要なことから、地域や関係団体と連携しながら、子どもの健全育成環境の充実のための取組を推進していく必要がある。

◆社会的自立等に関する概況等

本市における総人口に占める若年層（15～34歳）の人口は約20%となっており、労働力の減少が見込まれる中、若年無業者の推移は増加傾向にある。

青少年の社会的自立が困難となる状況として、就学状況（不登校や高等学校の中退など）・就業状況（不安定な雇用や若年無業者など）に加えて、経済的な問題としての「子どもの貧困」などが挙げられる。

社会的自立等に係る課題のまとめとしては、青少年の社会的自立について、ニート・ひきこもりなど困難を抱える青少年等からの相談件数が増加する中で、就労に結びつくことが困難な状況にあるため、それぞれの若者の状況に応じたきめ細かで一貫した支援に取り組み、就労等社会的自立につながるよう青少年の総合相談事業の充実や関係機関との連携強化による支援を推進していく必要がある。

(3) 会議の結果

事務局の案について了承した。なお、協議の中で、主に次のような意見が出された。

- ・ 「社会的自立等に関する現状」のうち「成果指標」の「青少年の総合相談や関係機関との連携により就労に結びついた人数」について、今後目標を実現するための有効な施策（相談から自立訓練し、就労に結びつくという仕組みづくりなど）の検討が必要であると考える。
- ・ 青少年を取り巻く課題には、「青少年の体験活動の減少」のような、以前から引き続きの課題と、「子どもの貧困対策」といった社会情勢の変化等に伴う新たな課題がある。その視点により、課題を区別したほうがより効果的な施策の検討を行えると考える。
- ・ 青少年の社会的自立に関して、引きこもりなどの状況が長期化していることから、中学生・高校生・大学生など社会人になるまでの取組を強化することが重要なのではないか。

・ 課題の検証と改定プランへの反映

・ ライフステージごとの主な事業

(1) 概要

現状・課題およびニーズを踏まえ、改定「宮っこ 子育ち・子育て応援プラン」において、引き続き取り組む青少年分野の施策の方向性について検証し、意見をいただいた。

(2) 事務局説明

【課題の検証と改定プランへの反映】

- ・健全育成および社会的自立等に関する課題について、改定プランにおける基本施策ごとに反映させるべき課題を検証した。
- ・第2回の検討事項である改定プランで取り組む「施策事業」を具体的に検討するにあたって、追加するべき着眼点等を確認した。

(3) 会議の結果

事務局の案について了承した。なお、協議の中で、主に次のような意見が出された。

- ・地域での子育て支援については、自治会だけで取り組めることに限りがあることから、自治会をはじめ、家庭や学校、企業などが連携して、少しずつ力を出し合って、もっと地域全体で支えるような施策を考えてもらいたい。
- ・「地域」について、「昔はこうだったから」といってそれを今にスライドさせて当てはめるのではなく、「新たに作っていく」ことが必要であると思う。青少年問題の場合においても、このことを念頭において、プランを改定できると良い。
- ・「子どもの貧困対策」について、生活保護受給者家庭の子どもの学習支援は事業の必要性・効果について痛感している。地域のボランティアの方、特に退職された教員の方々などが、学習支援ボランティアなどいろいろな形で携わっていただくことで、それぞれの地域の様々な学習の困難な子どもたちへの支援ができるのではないかと期待している。